

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ
申請事業名(副)	コミュニティビジネスと空き家空き室からのローカルアクション

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
申請事業の種類4	
申請団体名	一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域③	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野③	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域④	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野④	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域の資源を活用した多様な主体によるパートナーシップを推奨することで地域社会の持続可能性が高まる
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	精神疾患や依存症精神疾患などの多様な背景の住民が、地域で就労の機会を提供するなど雇用に結びつける。課題を抱え就労困難なリスクを抱える若者に対して支援を届け、リスクを取り除くことで労働と収入につなげる。
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。	例えばDV状況下にある家庭、DVリスクのある家庭を支援につなげることで、また家や学校に居場所がない若者で、労働力の搾取に取り込まれるリスクのある若者を支援につなげることで子供に対するあらゆる暴力を防ぐ。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	複雑な事象に対する事業を行なう際に、多様な利害関係者との連携は欠かせないため資金分配団体、実行団体は様々な社会資源を活用しながら事業を行なう。これによりパートナーシップの経験が蓄積され、推進される。

実施時期	2022年2月～2025年3月	直接的対象グループ	社会的孤立者（生活困窮者、学ぶ機会を失った子ども・若者、ひきこもり、ひとり親、DV被害者、疾患・障害者、高齢者独居、老老介護世帯）	間接的対象グループ	直接的対象グループに陥るリスクを抱えている人、家族、親族、地域住民
対象地域	泉北ニュータウン（大阪府堺市南区・和泉市等）	人数	150名(1実行団体あたり50名×3実行団体で計算)	人数	1800人程度（600人×3人／世帯）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

泉北地区及びその周辺に暮らし、はたらく人たちが幸せに暮らすことができる地域の未来をつくることを目的とする。

同時に、大阪南部ニュータウンに新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、新たなコミュニティの構築のためのナレッジマネジメント組織として多様な課題の可視化、課題解決手法の共通化を目指している。

(2)申請団体の概要・活動・業務

高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として開発され2015年時点で高齢化率31%を迎えた泉北ニュータウンを中心として、大阪南部泉北周辺地域での地域の新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、市民や企業の皆様から寄付を集め、市民活動団体やNPOや地域組織等に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立のニュータウンに特化したコミュニティ財団。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

泉北ニュータウン(以下、NT)では、高齢化、若者人口の流出・単身化、家庭扶養による自助、コミュニティによる互助・共助など地域の支え合いが急激に弱体化している。このため生活困窮、ひきこもり、唱題、子育てなど様々な分野の課題が複合化・複雑化し個人や世帯を孤立させ、より深い課題を引き起こしている一方で、NTのボトルネックである空き家・空き団地が加速し、コミュニティ再編への負担が加速している。

(2)社会課題詳述

NTでは地域の支え合いが急激に弱体化している。このため複合化・複雑化した課題が、個人や世帯を孤立させ、より深い課題を引き起こしている。例えば、NT住民アンケートでは、高齢者の「生活相談・支援の機会」を増やしてほしいという声が58%に倍増した。生活支援活動を行うNPOも依頼は前年2倍に拡大している。またフリースクールではNTからの利用が50%増えた事業所もあり、子育てについてのオンライン相談件数が例年の50%増の子育てNPOもある。

これに対し、行政では生活全般に困り事の相談窓口を複数設置したが、当事者は相談にたどり着けない、または相談だけで立ち止まり問題解決に至らないケースが増加している。

また民でも地域では地縁組織のボランティアが地域福祉に携わるが、個人や世帯の包括的な情報を得ることが難しく官民ともに複合的な支援が不十分である。特にNTにおいてはどうにかになっているのは自治会や校区福祉委員会、子ども会など、課題を抱える人ではなく、住民が地域資源の力として活躍して持ちこたえている。今後、人的資源も含めた地域資源として把握し、個別ケースにアウトリーチでき、地域で働き暮らす視点を持ち、地域が総力を持って支援できる応援体制の構築が急務である。

この状況に拍車を掛けているのが、一定期間に大量の入居によって高齢化の加速に伴う空き家・空き団地の増加だ。NT全体では空き家率12%程度だが、小学校区で見た際20%に拡大するなど、地域差が生まれてきている。高齢化率が30%を超える中、空き家率の推移の裏に、担い手の高齢化に伴うコミュニティの衰退の警鐘が現れる。所有が前提のNTでは事業所を構えにくい中、現在大家さんの高齢化によって物件数が減り、賃貸できていた物件を離れざるを得ないNPOも増え、コミュニティビジネスと地域拠点を通じたコミュニティの再編が地域自治を補完するというモデルの構築が急がれる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

地域で活動する多様な主体が参画する協議の場を通じ協働しながら、地域福祉など持続的に行う地域運営組織への支援策が総務省をはじめ増加している。泉北NTにおいて多様な主体のプラットフォームとして「まちづくり協議会」が補助事業として支援が進んでいるが、実態は地域交流をめざしたお祭りへの投資にとどまる。その背景には堺市社協は制度外事業を殆ど行わず自治会や校区福祉委員会ボランティアに依存している。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

地域資源を募り新たな地域課題に気づき行動する人が増え、参画する小学校区での地域円卓会議開催をコーディネートしてきた。現在は、ご近所でさりげなく助け合いができるような仕組みづくりとして、連合自治会、福祉・NPOが参画し、困りごと解決を行う会議体のコーディネートを3小学校区でサポートしている。その内2校区で、アウトリーチ型子ども食堂やB型作業所としてコミュニティレストランが生まれている。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

暮らしと住民主体の地域づくりの視点から行政制度や地域福祉の隙間を最大限小さくする挑戦が可能になる。地域における複雑化、複合化した社会的孤立の解消には、暮らしの場での身近な多様な関係者が総力をもち寄ることが欠かせない。人的資源も含めた地域資源を把握し個別にアウトリーチ・支援を複数年度に渡り取り組むことで、支援サービスの質の拡充だけでなく、まちにおける課題の可視化を進み、多様な機関の連携が促進される。

III.申請事業**(1)申請事業の概要**

支援対象の地域団体が、NTで課題となっている空き家・空き団地・空き室を拠点とし活用したコミュニティビジネスを展開することによって、団体の持続的運営や課題解決に向けた基盤を強化でき、NTでの社会的孤立を防ぐ支援団体として住民自治の先行モデルを目指している。

伴走支援として、対象団体ごとに地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を新たに構築し、事業実施前と実施中、実施後も当該会議の運営を通じて、当該事業が地域で受け入れられるための支援を行う。出口戦略として、休眠預金制度の支援が無くなった後も事業を継続的に実施できるように以下の確立を目指す。当該団体の収入のポートフォリオの編成を支援し、①事業収益だけでなく当該団体が寄付財源を安定的に確保できるためのファンドレイジングを支援する、②新たな社会的投資や企業版ふるさと納税等の活用の可能性を探る。

以上のように、支援者のネットワークを構築し、地域経済が持続的に循環することが重要であり、NTに関係する市民・企業・自治体との新たなマッチングによって新たな資金循環が生まれ、活動団体が自走できる仕組みをNTにおける先行モデルとして目指すものである。

(2)インプット

資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥122,877,000	¥104,520,000	¥18,357,000	¥25,540,000	¥5,000,000	¥152,897,000	95.7

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体の公募に向けて、ステークホルダーと情報を共有し、より具体的な課題の整理と事業概要を整理 ・より実効性の高い公募案件を形成するために事業計画書の作成講座を開催する。解決したい課題設定、事業内容、資金調達の見通し <p><実行団体支援></p> <p>事前評価、目標設定の再確認の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を設定した課題に応じて地域内ネットワーク化 ・参加を促すための体制を構築 	資金提供契約締結後から2022年5月まで
事業活動 1年目	<p><実行団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の点検、アプローチの改善の検討、中間評価の実施 ・プロトタイプ事業を実施 ・各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を設定した課題に応じて地域内ネットワーク化 <p>※ターゲットに合わせ物理的、心理的にアクセスしやすい工夫</p> <p><上記の検証・改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果測定(評価と並行) ・現場で出たアイデアを元にプロトタイプ事業開発 ・発見の為のネットワーク拡大 	実施：2022年度上期 検証・改善：同下期
事業活動 2年目	<p><実行団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の点検、アプローチの改善の検討、中間評価の実施 ・プロトタイプ事業を実施 ・各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」の座組を、設定した課題に応じてネットワーク化を支援 <p>※ターゲットに合わせ物理的、心理的にアクセスしやすい工夫</p> <p><上記の検証・改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果測定(評価と並行) ・現場で出たアイデアを元にプロトタイプ事業開発 ・発見の為のネットワーク拡大 	実施：2023年度上期 検証・改善：同下期
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・最終評価の実施 ・各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を設定した課題に応じて地域内ネットワーク化 <p><モデル事業開発フェーズ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支バランスの検討、資金調達の実施 ・被支援者同士が生活を支え合える人間関係の構築とそのための仕掛け作り ・スケールアウトのための事業の原則の抽出（評価と並行） <p>※0,1,2年目の区分けは目安であり、実行団体やターゲットの状況に応じて反復しながら実施される。</p>	実施：2024年度上期 検証・改善：同下期

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p><組織基盤強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例研究の研修 ・実行団体同士の交流 <p>【アウトカムとの関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」の座組を、設定した課題に応じてネットワーク化を支援 ・当初より支援機関、地域内ステークホルダーへの情報共有をコーディネート <p><環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略の立案、資金調達戦略の策定 <p>【アウトカムとの関係】</p> <p>資金調達のための広報の目的とターゲットと方法について</p>	資金提供契約締結後から2022年5月まで
事業活動 1年目	<p><組織基盤強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊財団のネットワークを活かし、発見と支援の（地域内）ネットワークの拡大 <p>【アウトカムとの関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体のスタッフ等に向けたアウトリーチ活動、ファンドレイザーを団体ごとに設定し、自己資金確保に向けたコンサルテーションの実施 <p>【アウトカムとの関係】</p> <p>ネットワークを多様にし、当事者に提供できる支援も多様になる。</p> <p><環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略をもとに広報を開始（WEBポータル&動画配信等） 	実施：2022年度上期 検証・改善：同下期
事業活動 2年目	<p><組織基盤強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価と並行し事業の要点を抽出、発信 ・実行団体のスタッフ等に向けたアウトリーチ活動に関する人材育成研修の実施 <p>【アウトカムとの関連】</p> <p>事業の要点を抽出、発信し連携先拡大のため多様な支援につなげる</p> <p>各地域のステークホルダーを交えた実行会議</p> <p><環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略をもとに広報（動画配信等） ・コミュニティ財団との連携による資金調達の実施 ・ファンドレイザーによる収支バランスの改善支援 	実施：2023年度上期 検証・改善：同下期

事業活動 3年目	<p><組織基盤強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価と並行し事業の要点を抽出、発信 ・実行団体のスタッフ等に向けたアウトリーチ活動に関する人材育成研修の実施 <p>【アウトカムとの関連】</p> <p>事業の要点を抽出、発信し連携先拡大のため多様な支援につなげる</p> <p>各地域のステークホルダーを交えた実行会議</p> <p><環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略をもとに広報（動画配信等） ・コミュニティ財団との連携による資金調達の実施 ・ファンドレイザーによる収支バランスの改善支援 	実施：2024年度上期 検証・改善：同下期
---------------------	---	-----------------------

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
泉北ニュータウンにおいて、経済的困窮のため精神疾患やDVにつながるリスクがある家庭と子どもが、シェルターや福祉制度につながり、より安定した収入確保や心身の回復を通して、安心できる生活を送ることができる。	<p>【定量】 発見につながった人数</p> <p>【定性】 安定的な拠点の確保、拠点を通じた地域住民とのコミュニケーション、ターゲットの、「支援者への信頼感」、「ネットワークの多様性」、「自己認識」、「将来のリスク」などの変化</p>	<p>【定量】 事業開始前の場合は0、類似の事業を実施している場合はその数値</p> <p>【定性】 支援や相談できる人に繋がっておらず、本人が自身ではどうすることもできず、介入がなければ精神疾患やDVにつながるリスクが高い</p>	<p>【定量】 50人(世帯)と信頼関係を構築する</p> <p>【定性】 支援を受けることで、信頼できる相談者を得られる。</p> <p>課題を1つずつ解決し、家族の今後の生活や就労について考えることができる。家庭の課題発生リスクが低減する。</p>	2025年3月
泉北ニュータウンにおいて、家や学校に居場所がないために自傷のリスクや望まぬ労働環境に取り込まれるリスクがある若者が、安心できる生活拠点とコミュニティ、専門機関につながり、就労や学習について考える機会を得られる。	<p>【定量】 発見につながった人数</p> <p>【定性】 安定的な拠点の確保、拠点を通じた地域住民とのコミュニケーション、ターゲットの、「支援者への信頼感」、「ネットワークの多様性」、「自己認識」、「将来のリスク」などの変化</p>	<p>【定量】 事業開始前の場合は0、類似の事業を実施している場合はその数値</p> <p>【定性】 支援や相談できる人に繋がっておらず、本人が自身ではどうすることもできず、介入がなければ自傷のリスクや望まぬ労働環境に取り込まれるリスクが高い</p>	<p>【定量】 50人と信頼関係を構築する</p> <p>【定性】 支援を受けることで、信頼できる相談者を得られる。</p> <p>自身の居場所を得ることで家族との関係や将来について考えることができる。学習や就労につながる</p>	2025年3月

<p>泉北ニュータウンにおいて、長期入院を強いられたり、事業所と家庭の往復など生活圏が閉ざされがちな、精神障害を持った当事者が、日々の顔の見える住民との関係がコミュニティカフェなどで生まれ、より安定した収入確保や心身の回復を通して、安心できる生活を送ることができる。</p>	<p>【定量】 発見につながった人数 【定性】 安定的な拠点の確保、拠点を通じた地域住民とのコミュニケーション、ターゲットの、「支援者への信頼感」、「ネットワークの多様性」、「自己認識」、「将来のリスク」などの変化"</p>	<p>【定量】 事業開始前の場合は0、類似の事業を実施している場合はその数値 【定性】 家族や施設の中に囲い込まれ、地域社会の一員として生活することが難しく、支援や相談できる人に繋がっておらず、本人が自身ではどうすることもできず、介入がなければ長期の「社会的入院」を強いられる</p>	<p>【定量】 50人(世帯)と信頼関係を構築する 【定性】 支援を受けることで、信頼できる相談者を得られ、障害があっても暮らし続けていくことのできる街になる</p>	<p>2025年3月</p>
<p>泉北ニュータウンにおいて、老老介護の末に、夫の介護をしながら家庭内で囲まれがちな認知症高齢者が、住み慣れた近所の普段は、民家を改装して造られた住宅を改装して生まれた施設要支援の方対象の介護予防サロンや手芸や読書などの多様なサークル活動の参加を通じて、困ったときはいつでも相談できる場所を得て、安心できる生活を送ることができる。</p>	<p>【定量】 発見につながった人数 【定性】 安定的な拠点の確保、拠点を通じた地域住民とのコミュニケーション、ターゲットの、「支援者への信頼感」、「ネットワークの多様性」、「自己認識」、「将来のリスク」などの変化</p>	<p>【定量】 事業開始前の場合は0、類似の事業を実施している場合はその数値 【定性】 家族や施設の中に囲い込まれ、地域社会の一員として生活することが難しく、支援や相談できる人に繋がっておらず、本人が自身ではどうすることもできず、介入がなければ孤立した状態で病状が悪化する。</p>	<p>【定量】 50人(世帯)と信頼関係を構築する 【定性】 支援を受けることで、信頼できる相談者を得られ、障害があっても暮らし続けていくことのできる街になる</p>	<p>2025年3月</p>
<p>"4までは実行団体別、5以降は支援の段階別で述べる。 発見段階 泉北ニュータウンでコロナ禍で困窮や社会的孤立状態にある課題を抱え課題が表面化、深刻化するリスクのある人が支援者に発見される。"</p>	<p>【定量】 発見につながった人数 【定性】 ターゲットの自己認識、支援への認識</p>	<p>【定量】 類似の事業を実施している場合はその事業による数値 【定性】 当事者は、何をしたらいいかわからない、支援の対象だと認識していない。また、地域としても課題の当事者の接し方に困り、社会的孤立が加速する。</p>	<p>【定量】 300人(世帯) 【定性】 支援者や支援制度について認識する。誰もが直面する可能性のある様々な「社会的孤立」を生む問題を、地域が自らコミュニティビジネス拠点を核に住民主体の課題を包む方法が見える化されている。</p>	<p>2025年3月</p>

<p>信頼関係構築段階</p> <p>前項により発見されたターゲットが支援者のアウトリーチ活動によって、支援者と信頼関係を構築することができる。</p>	<p>【定量】 信頼関係を構築できた人数</p> <p>【定性】 ターゲットの支援者への信頼感</p>	<p>【定量】 類似の事業を実施している場合はその事業による数値</p> <p>【定性】 支援者のことを認識しているが、何を話したらいいかわからない、信頼していない</p>	<p>【定量】 250人(世帯)</p> <p>【定性】 ターゲットが支援者とならコミュニケーションをとっても良いと感じる。さらにターゲットが支援者の紹介なら他の支援者や専門機関に会ってもいいと感じる。</p>	<p>2025年3月</p>
<p>専門機関・地域ネットワーク接続段階</p> <p>前項により支援者と信頼関係を築いたターゲットが他の支援者や専門機関につながり、地域の主体的な課題解決の方法を通じて、自らの課題を解決し、経済状況や関係性、生活環境を変えるきっかけを得る。</p>	<p>【定量】 他の支援者や専門機関につながった人数</p> <p>【定性】 ターゲットの心理状況</p>	<p>【定量】 類似の事業を実施している場合はその事業による数値</p> <p>【定性】 ターゲットが支援者の紹介なら他の支援者や専門機関に会ってもいいと感じている</p>	<p>【定量】 200人(世帯)</p> <p>【定性】 ターゲットが自分の状況を変化させられるという期待を持つ。さらに自ら他の人の課題解決に協力したいと感じる。</p>	<p>2025年3月</p>

<p>(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))</p>	<p>指標</p>	<p>初期値/初期状態</p>	<p>目標値/目標状態</p>	<p>目標達成時期</p>
<p>【組織基盤強化】 交流</p> <p>実行団体同士の交流や他地域事例からの学びにより、ターゲットとつながるアイデアが生まれる。実行団体は強みや特徴が異なるため、交流によりターゲットを発見し受け入れるネットワークが広がる。</p>	<p>新たな事業につながるアイデアの数</p> <p>実行団体同士のネットワーク</p>	<p>【アイデアの数】</p> <p>初期状態で実践しているアイデアの数をカウント</p> <p>開始時点では0</p>	<p>アイデア：事業につながるアイデアが新たに100個生まれる</p> <p>ネットワーク：実行団体同士の交流により新たに50のつながりが生まれる</p>	<p>2025年3月</p>
<p>【組織基盤強化】 人材育成</p> <p>実行団体の職員等に向けた信頼関係構築の研修によりターゲットと信頼関係を構築する人材が増える。また「引きこもり狩り」のような適切でない支援アプローチを減らすことにもつながる。</p>	<p>研修受講人数</p>	<p>本事業での研修なので初期値は0</p>	<p>各団体3名ずつ合計15名</p>	<p>2025年3月</p>

<p>【組織基盤強化】 ネットワーキング 実行団体の事業に必要な地域内ネットワークを弊財団のコーディネート力を活かして繋ぐことで実行団体のターゲットの発見手法、地域内で応援しあえる環境、接続できる専門機関が多様になる。</p>	<p>弊財団から実行団体へのコーディネート数</p>	<p>開始時点では0件</p>	<p>各団体10件ずつの30件 実行会議ののべ参加数 5 4 0 人</p>	<p>2025年3月</p>
<p>【環境整備】 資金調達 弊財団がコーディネートと企業、行政、連携し支援者拡大を行なうことで、将来的な寄付者になる支援者ネットワークを構築できる。</p>	<p>新たに獲得した支援者の数</p>	<p>開始時点では0</p>	<p>各団体100件ずつの300件</p>	<p>2025年3月</p>
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。</p>				

(7)中長期アウトカム

事業終了後5年後に泉北ニュータウンにおいて本事業による事業ノウハウが共有され、課題の有無に関わらず地域住民同士が相互の信頼関係にもとづく、支え合いのセーフティーネットワークが拡大することにより、社会的孤立状態にある困窮や孤独に生活を脅かされている、またそのリスクが高い市民が支援組織とネットワークにつながりやすい地域になり、誰もが地域社会とつながり自らの将来に希望を持てる社会を前提とする地域自治モデルが再編されている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3 団体
(2)実行団体のイメージ	当事者と直接接点があるNPO、株式会社の他に学校、医療機関なども含む。 課題解決に専門性を有する一方、日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を提供が可能または設置をめざす事業主体 選考基準に採用予定 ・当事者を起点に問題構造を分析し、事業を作ることができるまたはその意欲を持っている ・自団体が持たない特性や専門性をもつ専門機関や地域組織と対話を諦めず連携できるまたはその意欲を持っている
(3)1実行団体当り助成金額	1実行団体当り500万円～上限3000万円。ただし、設備改修などを含む場合最大6,000万円まで。 ・団体が所有している土地、建物など無償で利用できる場所を優先に事業実施を促すが、事業実施において事業建物・空間の建築、改築、増築と拠点に設置する家電・家具・什器・送迎用車両等の購入を行う費用も対象とする。 ・申請件数が多い場合は、選考会による合議により決定する。減額して採択する可能性もある。
(4)助成金の分配方法	一般的な事業助成。 事業期間は最長3年間とするが、年度の資金比率についてはルールを設けず、実行団体のニーズに即して助成する。追加で事業実施をする必要性が高まり、経営資源が必要になった場合は弊財団の事業による連携団体との寄付募集により資源を確保する。 複雑な事象に対する事業を行なう際に、多様な利害関係者との連携は欠かせないため上記の実行団体のイメージの項目にその旨を含んでいる。
(5)案件発掘の工夫	事前の相談会・説明会を3ヶ月ほど設ける。そのために非営利活動に精通した中間支援団体等との連携(4 団体)、複数回の説明会開催(15回)実施する。オンライン説明会の開催(10回)、個別相談(50件)、説明会動画の配信、弊財団が幹事を務める南区子育て支援ネットワーク「ココ×カラ」(30 団体)をはじめネットワーク組織からの発信により情報を届ける。また医療機関や学校等も実行団体の候補であるため発信を行なう。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年12月	2025年3月
実施体制	<p>【資金支援】 ・ 課題の妥当性・事業の妥当性 実行団体および同種の課題に取り組む団体へのインタビュアー 同種の課題についての論文を調査する研究者 結果分析する専門家 分析結果から評価する役職員、PO</p> <p>・ 事業設計の妥当性・事業計画の妥当性 経営、イノベーションに関する専門家、研究者</p> <p>【非資金支援】 実行団体へのインタビュアー 助成財団へのインタビュアー 結果分析する専門家 分析結果から評価する役職員、POサポーター</p>	<p>【資金支援】 事前評価体制に加え ・ 実施状況の分析 実行団体へのインタビュアー 結果から評価する役職員、PO</p> <p>・ アウトカムの分析 実行団体および同種の課題に取り組む団体へのインタビュアー 同種の課題についての論文を調査する研究者 結果分析する専門家 分析結果から評価する役職員、PO</p> <p>【非資金支援】 実行団体へのインタビュアー 助成財団へのインタビュアー 結果を分析する専門家 分析結果から評価する団体役職員</p>	<p>【資金支援】 中間評価の体制をベースに 実行団体のステークホルダーなど本事業に関係したステークホルダーへのインタビュアー</p> <p>【非資金支援】 実行団体へのインタビュアー 助成財団へのインタビュアー 結果を分析する専門家 分析結果から評価する団体役職員</p>
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;その他	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;その他	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;その他
外部委託内容			関係者へのインタビュー;ケーススタディ;その他

VI.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制</p>	<p>事業を効果的に実施するために全体統括（PO 宝楽陸寛）の下、実行団体団体（実施校区ごとに）POサポーターを配置し、伴走支援を行なう。POサポートのネットワークや知見により、伴走支援の選択肢が広がる。 事務局は伴走担当と契約担当を配置、外部委託することで審査、助成決定、資金提供契約、事業開始をスムーズに行なう。 人数は全体統括1名、事務局1名、事業コーディネーター1名、POサポーター1名。</p>
<p>(2)コンソーシアム利用有無</p>	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
<p>(3)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>■事務局 事業責任者：増田昇（弊財団理事） 担当PO：宝楽陸寛（弊財団代表理事） POサポーター：3名 契約担当：POサポーターより1名 総務経理：事務局員1名 休眠預金チーム 担当理事2名 コンプライアンス担当監事 辻井（監事）</p> <p>■外部人材の活用 POサポーター育成1名、評価アドバイザー1名</p> <p>■専門委員会5名 実行団体の選定、専門的な検知からのアドバイスの実施</p>
<p>(4)ガバナンス・コンプライアンス体制</p>	<p>外部有識者2名を含むコンプライアンス委員会の設置（外部有識者は弁護士、学識経験者など） コンプライアンス担当理事の配置 第三者からなる公益通報窓口の設置 評議員会および理事会の運営規則や倫理規定、役員の報酬規定、情報公開規程など組織運営を公正に行うための規程類の整備 不正行為や利益相反防止のための規定類の整備 上記規程にそれに基づくワークフローおよびシステムの整備</p>

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	<p>①「地域が困難を抱えている人と繋がる機能を備える」 前述した中長期アウトカムを達成するための出口戦略は、すでに実施している得意とする課題解決事業をベースに、地域コミュニティに反映できるスケールアウト型が適切と考える。「本事業で得た事業の原則を他地域・他分野に展開し、インパクトを拡大すること」をめざす</p> <p>②多様な主体による支援体制の拡充 各地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を通じて地域コミュニティの理解と実行団体自身の地域との協力関係の構築を通じて、地域に根ざした新しい自治モデルを構築する</p> <p>③資金を自ら調達できる環境の整備 弊財団は設立から304名の設立寄付者、その後の寄付総額約2500万円を迎えている。その寄付をより多くの団体へつなぐため実行団体へのファンドレイジング支援の一環で事業指定寄付を可能とするサイトを増設し、泉北NTの地に根付いた支援を継続していく。</p>
(2) 実行団体	<p>①資金を自ら調達できる環境の整備のために、課題が発生する問題構造分析から事業の再構 地域の企業、行政からの資金的な協力体制を生み出すため地域課題、その求められる解決策などをポータルサイトを構築し下記、広報戦略と重ねて発信する。</p> <p>②地域課題解決が自立的かつ持続的に解決される仕組みの構築 特に、実行団体の収入のポートフォリオを組む支援を行う。①事業収益だけでなく、実行団体が寄付財源を安定的に確保できるためのファンドレイジング支援、②社会的投資、企業版ふるさと納税の活用を視野に入れている。そのためにPOによる基盤強化の一環として、ファンドレイザーのコンサルテーションも取り入れ、課題解決力に、組織基盤強化を取り入れる</p> <p>③マルチステークホルダーで課題に挑む体制の構築 助成事業終了後に止めないために、地縁組織専門機関を交えた「実行会議」を実行団体ごとに事業実施前、実施中、実施後も支援を行う。</p>

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
<p>①WEBポータルにおける課題の可視化 弊財団が運営を開始しているNTの情報発信サイト & Youtubeチャンネル「泉北ラボ」にて、実行団体の取り組む地域課題の情報を掲載し、その解決手法も掲載し、泉北NT内の課題解決手法の横展開につなげる情報を発信する</p> <p>②地域メディアの活用 住民へ事業の認知を広め、今後の応援団をつなげるために、地元コミュニティ誌、JCOMなどケーブルテレビと連携して広報を実施する</p>

(2)外部との対話・連携戦略

前述の専門委員会を設置し、選考に留まらず事業の進捗を共有し、アドバイスや事業連携を行う。

また、前述の実行会議を地域で実施する際に、社会福祉協議会担当コミュニティソーシャルワーカー、行政担当課、関係する地域企業などへ情報を提供または参加をコーディネートし、イチNPOの地域独自の取り組みではなく、横展開につながる伴走支援を実施する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

2020年7月「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」新型コロナウイルス感染症拡大時に、基金事務局として、7,960,448円の寄付を集め大阪府内のNPO・NGOへ助成を実施。

2021年1月泉北ニュータウン子ども未来基金を設置し、100万円の寄付を募り助成を実施。

同年9月新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域医療機関支援基金を設け800万円の助成を実施した。

間接的な助成支援として、地域のこども食堂運営団体とアウトリーチ型の配達型子ども食堂を実施し1600食のコーディネートをサポートし、その支援基金をクラウドファンディングし300万円の調達を実施してきた。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

①泉北NTにおける社会的孤立の基礎調査を実施

◆校区特性の把握

NTは高齢化で一括に語られる事が多いが、例えば泉北ニュータウンの場合も小学校区校区ごとに分類すると、子ども人口の増えるエリア、高齢化しているエリア、16の地域で15歳未満人口が平均値14%以上であり、子ども・若者人口の多い地域もあり、高齢者人口の多い地域も混在しニュータウンに必要な課題解決の視点と支援者の必要性を調査してきた。

◆子どもの社会的孤立調査

子ども・女性の孤立など新型コロナウイルスによる行動制限でさらに孤立が進んでいる。一方、一斉休校時の子育てアンケートでは、「すぐに眠れない」と回答した児童が22%、「朝起きれない・夜中に目がさめる」が19%と生活リズムの乱れを訴える児童の割合が増加している。

◆高齢者の社会的孤立

泉北NTの茶山台小学校区での地域住民アンケートでは、高齢者の「生活相談」「生活支援の機会」を増やしてほしいというニーズが30→58%に増加した。新型コロナで重症化リスクのある高齢者は外出を自粛し、孤立が加速している。生活支援活動を行うNPOも活動が制限されているが、依頼件数は前年の2倍に拡大し、訪問の一部をICTに代えるなど投資が急務になっている。

②プログラムオフィサーとしての連携

草の根活動支援事業・地域ブロックの資金分配団体・公益財団法人 信託資本財団のPOサポーターチームに弊財団代表理事は伴走者として参画している。

③地域内支援者ネットワークの構築

弊財団は、全国コミュニティ財団協会「コレクティブ・インパクトの実証事業」助成を泉北ニュータウンにおけるコレクティブインパクト事業構築に関し、伴走者として弊財団代表理事を中心として、ニュータウンにおける子ども・若者支援ネットワークを堺市南区・桃山学院教育大学・地域NPOとともに子ども応援プラットフォーム「ココ×カラ」を立ち上げた。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	本事業は草の根活動が社会の機能と繋がり、困難を抱えている人を支援につなぐことを支える。各団体の活動の質や量の向上と共に、「困難を抱えている人が社会と繋がる機能を、社会が備える」ことも求めている。例えば地域だからこそ、こども食堂をコンビニで開き、地域の保健師や地域の医療法人をつなぐことで従来とは違うインパクトを出せる。そのためにより地域内連携やスケールアウトに重点を置き、事業価値を向上させる。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上